令和4年9月29日

**令和4年度　福島市産官学連携プラットフォーム**

**本市市域における高等教育のグランドデザインについて**

―プラットフォームで検討すべき課題―

* + - 1. 地域課題解決型の実践的な教育プロジェクトについて
			2. 対象地域：都道府県などの行政単位、生活・経済圏、都道府県を越えた　広域ブロック等、地域によって適切な単位を検討

・横のつながりだけではなく、地方大学に求められるものは中高大の縦の連携も必要であり、大学としての役割を果たしていく事が重要であると感じる。

委員長：問題解決型の様々な事業を各高等学校で実施しているため、具体的にプラットフォームが連携していけるとより良い。

・縦の繋がりは重要だと感じる。高大連携はあるが、初等教育の段階から気づきを得て、地域の高等教育機関に就学する。更には地元就職の意欲にもつながるようになる。

地域課題解決型の実践的な教育として、福島大学の食農学類は完成年度を迎えるが、受託事業として、地域課題を学生の視点から1年半にわたって課題解決にあたる授業を行っている。県内９つの対象市町村で、1つの市町村に12～13人の学生が、分野が異なる教員3名は配置し実施している。例えば、福島市は果樹(桃)の販売、飯舘村では、超獣害対策、飯舘村に人を集めようと飯舘村にしかないじゃがいも(イータテベイク)おろし金ですりおろすととろみがでる幻のじゃがいもを取り上げ村おこしを授業の一環として行っている。

　また、大学院「プロジェクト研究」が授業として開講される。学生が中心となり地域課題に取り組む活動を行う予定である。

大学間で連携し、分野の異なる学生で構成チームをつくり、地域課題をみつけ抽出し取り組む等、事業の共同運用としていく事も案として良いのではないか？

委員長：地域課題解決への取り組みは、桜の聖母短期大学では「福島学」として授業を実施している。各大学で展開している学びを、プラットフォームを通じて大学間で連携した地域課題に取組プロジェクトに繋げられると、1つプラットフォームの達成になるのではないか。

・自治体が抱える課題解決にむけて、現在は福島大学の学生が取り組んでいただいている。今後も学生さんの研究力・活動力をかりて取り組んでいきたい。

委員長：地域課題に主体的に学生が取り組むことによって、学生の地元への愛着力を含め、地元定着という狙いもあるため、市からの申し出は大変ありがたい。

・創業スクールを開講予定だが、事業所の高齢化がすすんでいるため、「創業」(起業)について、学生時に学ぶことは重要だと感じる。